

# 四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

**LINE株式会社**

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

【会社名】 LINE株式会社

【英訳名】 LINE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出澤 剛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目1番6号

【電話番号】 03-4316-2050

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室 室長 奇 高杆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目1番6号

【電話番号】 03-4316-2050

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室 室長 奇 高杆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上収益 (百万円)	67,310	78,696	140,704
(第2四半期連結会計期間)	(33,854)	(39,780)	
継続事業に係る税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	10,688	16,961	17,990
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,866	10,549	7,104
当社の株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	2,559	10,273	6,763
(第2四半期連結会計期間)	(2,682)	(8,836)	
四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,111	13,626	5,852
当社の株主に帰属する持分 (百万円)	23,471	176,329	160,834
総資産額 (百万円)	125,051	270,612	256,089
基本的1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	14.63	46.95	34.84
(第2四半期連結会計期間)	(15.33)	(40.31)	
希薄化後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.10	43.32	31.48
当社株主帰属持分比率 (%)	18.8	65.2	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,863	181	28,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△762	△8,810	△34,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△683	△623	106,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,049	125,512	134,698

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 次の事由により普通株式が増加したことにより、当社の株主に帰属する持分及び総資産が増加しております。
- ・2016年7月14日及び7月15日付の新規上場に伴う公募増資による増加
  - ・2016年8月16日付の第三者割当増資に伴う増加
  - ・新株予約権の行使に伴う増加
5. 当社グループの要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）における世界経済は、米国新政権による経済政策動向に不透明感が残るものの、中国経済をはじめとしたアジア新興国の景気減速は一服し、タイや台湾等、当社と関係の深い地域においてはGDP成長率が年始の予測以上に伸びております。

一方、我が国の経済についても、IT産業を中心とする輸出の回復や堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復している状況であります。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、2016年度通期国内携帯電話端末の総出荷台数は前年同期比3.0%減の3,606万台、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比3.6ポイント増の81.6%となりました。全体の出荷台数はやや頭打ちが見られるものの、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及拡大や、SIMフリースマートフォンの台頭等もあり、スマートフォン契約数は2018年度には1億件に達する見込みとなり、引き続きモバイルインターネット市場を牽引しています（出典：株式会社MM総研 2016年度通期国内携帯電話端末出荷予測及び2016年度国内携帯電話端末出荷概況）。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を積極的に推し進め、2017年6月末時点の主要4カ国（日本、台湾、タイ、インドネシア）におけるLINEのMAU\*は1億6,900万人（前年同期比7.5%増）となりました。

\* Monthly Active Users (MAU) は、その特定の月において、モバイル端末から1回以上LINEもしくはLINEゲームを起動したユーザーアカウント数、又はPCやモバイル端末からLINEもしくはLINEファミリー・アプリからメッセージを送信したユーザーアカウント数をいいます。

(売上収益)

・LINEビジネス・ポータル事業

当社グループの前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
LINEビジネス・ポータル事業		
コミュニケーション及びコンテンツ		
コミュニケーション <sup>(1)</sup>	15,063	15,615
コンテンツ <sup>(2)</sup>	23,252	20,521
その他 <sup>(3)</sup>	4,503	8,496
小計	42,818	44,632
広告		
LINE広告 <sup>(4)</sup>	19,462	28,892
ポータル広告	5,030	5,172
小計	24,492	34,064
合計	67,310	78,696

- (1) コミュニケーションにおいては、2016年4月にリリースしたクリエイターズ着せかえが着実に伸びており、クリエイターズスタンプにおいても審査期間の短縮や人気クリエイターの商材を充実させたため、売上収益が堅調に推移しました。
- (2) コンテンツにおいては、LINEマンガやLINE占い等のサービスが順調に増加した一方で、LINEゲームにおいては新規タイトルのリリース本数が少なく、売上への貢献が限定的であったため、前年同期より減少する結果となりました。
- (3) その他売上においては、LINEフレンズサービスにおける売上収益が海外を中心に拡大した他、2016年9月より開始したLINEモバイルも順調に拡大しております。
- (4) LINE広告においては、公式アカウント等の従来からのメッセージ型広告の伸びに加え、2016年6月にリリースしたLINE Ads Platformによるタイムライン面やLINE NEWS面に掲載されるパフォーマンス型広告が大きく増加し、売上収益の拡大に貢献しました。

(営業利益)

営業利益は売上収益、その他の営業収益及び営業費用から構成されます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の営業収益については、主にカメラアプリケーション事業の組織再編に伴う事業譲渡益10,444百万円を計上しております。営業費用については、株式報酬費用が減少する一方、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加、LINEモバイルにおいて積極的にTVCM等を実施したことによるマーケティング費用の増加、利用者数増加に伴うLINEモバイルの回線費用の増加による認証及びその他サービス費用の増加、本社移転に伴い新規に購入した備品等による減価償却費の増加、LINE Payにおける新規ユーザー獲得のためのLINE ポイント費用の増加や本社の支払賃借料の増加によるその他の営業費用の増加により、営業費用は71,091百万円（前年同期比20.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は18,629百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

(継続事業に係る四半期純利益)

継続事業に係る税引前四半期純利益は、営業利益が増加する一方、持分法投資損失の増加、為替差損の減少及びその他の営業外費用の減少により、16,961百万円（前年同期比58.7%増）となりました。また、関連する法人所得税6,405百万円（前年同期比4.1%増）の計上により、継続事業に係る四半期純利益は10,556百万円（前年同期比132.9%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における実効税率は37.8%であり、2017年度の日本における法定実効税率31.7%と異なっております。実効税率が37.8%となる主な要因として、一部の子会社及び持分法適用会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

(四半期純利益)

前年同期において存在したMixRadio事業から構成される非継続事業に係る四半期純損失が大幅に縮小した結果、継続事業に係る四半期純利益から、非継続事業に係る四半期純損失を差し引いて算出される四半期純利益は、10,549百万円（前年同期比268.1%増）となりました。なお、四半期純利益のうち、当社の株主に帰属する四半期純利益は10,273百万円（前年同期比301.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産につきましては、270,612百万円となり、前連結会計年度と比べて、14,523百万円増加しており、主として、本社移転に伴い有形固定資産が3,781百万円増加、当社グループの関連会社であるSnow Corporationへのカメラアプリケーション事業の譲渡対価として株式を取得したこと等により関連会社及び共同支配企業投資が10,087百万円増加したこと等によるためであります。負債につきましては、93,420百万円となり、1,646百万円減少しており、主として、納付により、未払法人所得税が2,719百万円減少する一方、本社移転に伴う資産除去債務の増加を起因として、引当金（非流動）が1,611百万円増加しております。また、資本合計は177,192百万円となり、16,169百万円増加しております。これは、主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益10,549百万円の計上を主な要因としております。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ9,186百万円減少し、残高は125,512百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、181百万円（前年同期は11,863百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期利益の計上16,950百万円などであり、主な資金減少要因は、非資金取引である子会社又は事業の支配喪失による利益の計上10,444百万円、法人所得税の支払6,788百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8,810百万円（前年同期は762百万円の支出）となりました。主な支出要因は、資本性投資の取得による支出2,310百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出5,793百万円、貸付けによる支出2,077百万円などであり、主な収入要因は、日本の資金決済法に基づく預託金の返還による収入3,325百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、623百万円（前年同期は683百万円の支出）となりました。主な支出要因は短期借入金による収入又は支出（純額）2,037百万円などであり、主な収入要因は、新株予約権の行使による収入1,454百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	219,407,000	220,442,310	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	1単元の株式数は、 100株であります。権 利内容に何ら限定のな い、当社における標準 となる株式でありま す。
計	219,407,000	220,442,310	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2017年7月18日付第三者割当増資により、発行済株式数が1,007,810株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～2017 年6月30日	410,500	219,407,000	565	79,918	565	69,983

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 百万円未満の金額については切り捨てて表記をしております。

## (6) 【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NAVER CORPORATION (常任代理人 LINE (株) 投資開発・IR 室)	NAVER GREEN FACTORY, 6, BULJEONG-RO, BUNDANG-GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGI-DO, 13561, KOREA (東京都新宿区新宿四丁目1番6号)	174,992,000	79.75
MOXLEY & CO LLC (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVE., NEW YORK, NY 10017 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,845,497	4.48
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,113,000	0.96
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MFG証券 (株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,480,215	0.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE -AC) (常任代理人 (株) 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,449,716	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,400,500	0.63
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 (株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,042,086	0.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,040,900	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	814,500	0.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	606,800	0.27
計	—	194,785,214	88.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,390,900	2,193,909	1単元の株式数は、100株であります。権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式数	普通株式 16,100	—	—
発行済株式総数	普通株式 219,407,000	—	—
総株主の議決権	—	2,193,909	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても百万円単位で表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		134,698	125,512
売掛金及びその他の短期債権	7	28,167	31,418
その他の金融資産（流動）	7	6,952	7,916
たな卸資産		961	2,526
その他の流動資産		3,929	5,005
流動資産合計		174,707	172,377
非流動資産			
有形固定資産	5	9,029	12,810
のれん		3,400	5,360
のれん以外の無形資産		1,851	2,101
関連会社及び共同支配企業投資	17	12,712	22,799
その他の金融資産（非流動）	7	35,715	38,881
繰延税金資産	6	18,385	15,933
その他の非流動資産		290	351
非流動資産合計		81,382	98,235
資産合計		256,089	270,612

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の未払金	7	21,532	22,317
その他の金融負債（流動）	7	24,497	24,327
未払費用		9,049	8,098
未払法人所得税		5,699	2,980
前受金		11,286	12,557
繰延収益		9,739	9,442
引当金（流動）		964	1,019
その他の流動負債		3,670	1,212
流動負債合計		86,436	81,952
<b>非流動負債</b>			
その他の金融負債（非流動）	7	—	58
繰延税金負債	6	1,161	1,908
引当金（非流動）	5	1,120	2,731
退職給付に係る負債		6,204	6,723
その他の非流動負債		145	48
非流動負債合計		8,630	11,468
負債合計		95,066	93,420
<b>資本</b>			
資本金	8	77,856	79,919
資本剰余金	8	91,208	91,283
利益剰余金		△12,381	△2,100
その他の包括利益累計額		4,151	7,227
当社の株主に帰属する持分合計		160,834	176,329
非支配持分		189	863
資本合計		161,023	177,192
負債及び資本合計		256,089	270,612

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業収益			
売上収益	4	67,310	78,696
その他の営業収益	9	5,042	11,024
営業収益合計		72,352	89,720
営業費用			
決済手数料及びライセンス料		△15,128	△15,024
従業員報酬費用	13	△19,114	△19,265
マーケティング費用		△4,754	△7,858
インフラ及び通信費用		△3,776	△4,385
認証及びその他のサービス費用		△6,137	△10,709
減価償却費及び償却費	5	△2,234	△3,017
その他の営業費用	18	△7,842	△10,833
営業費用合計		△58,985	△71,091
営業利益		13,367	18,629
財務収益		40	67
財務費用		△40	△14
持分法による投資損失		△144	△2,443
為替差損益		△1,376	△329
その他の営業外収益	12	—	1,094
その他の営業外費用	12	△1,159	△43
継続事業に係る税引前四半期利益		10,688	16,961
法人所得税	6	△6,156	△6,405
継続事業に係る四半期純利益		4,532	10,556
非継続事業に係る四半期純損失	10	△1,666	△7
四半期純利益		2,866	10,549
帰属：			
当社の株主	11	2,559	10,273
非支配持分		307	276
			(単位：円)
1株当たり四半期純利益			
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純利益	11	14.63	46.95
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純利益	11	13.10	43.32
継続事業に係る1株当たり四半期純利益			
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益	11	24.15	46.98
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益	11	21.63	43.35
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益			
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純損失	11	△9.52	△0.03
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	11	△8.53	△0.03



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業収益</b>			
売上収益	4	33,854	39,780
その他の営業収益	9	4,382	10,694
営業収益合計		38,236	50,474
<b>営業費用</b>			
決済手数料及びライセンス料		△7,377	△7,340
従業員報酬費用		△9,721	△9,547
マーケティング費用		△2,448	△3,832
インフラ及び通信費用		△1,994	△2,243
認証及びその他のサービス費用		△3,240	△5,756
減価償却費及び償却費	5	△1,266	△1,541
その他の営業費用	18	△4,161	△5,611
営業費用合計		△30,207	△35,870
営業利益		8,029	14,604
財務収益		13	42
財務費用		△17	△8
持分法による投資損失		△81	△1,649
為替差損益		△808	33
その他の営業外収益	12	—	416
その他の営業外費用	12	△592	△43
継続事業に係る税引前四半期利益		6,544	13,395
法人所得税	6	△3,418	△4,474
継続事業に係る四半期純利益		3,126	8,921
非継続事業に係る四半期純損失	10	△26	△4
四半期純利益		3,100	8,917
帰属：			
当社の株主	11	2,682	8,836
非支配持分		418	81

(単位：円)

<b>1株当たり四半期純利益</b>			
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純利益	11	15.33	40.31
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純利益	11	13.72	37.24
<b>継続事業に係る1株当たり四半期純利益</b>			
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益	11	15.48	40.33
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益	11	13.85	37.26
<b>非継続事業に係る1株当たり四半期純利益</b>			
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純損失	11	△0.15	△0.02
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	11	△0.13	△0.02

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益		2,866	10,549
その他の包括利益			
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：			
売却可能金融資産：			
売却可能金融資産の再測定	12	△850	4,295
売却可能金融資産に係る組替調整		273	△690
在外営業活動体の換算差額：			
為替換算差額に係る利得（△は損失）		△1,256	404
為替換算差額に係る組替調整額		50	—
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額		△13	△3
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額		41	△929
その他の包括利益合計額		△1,755	3,077
四半期包括利益		1,111	13,626
帰属：			
当社の株主		767	13,347
非支配持分		344	279

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益		3,100	8,917
その他の包括利益			
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：			
売却可能金融資産：			
売却可能金融資産の再測定	12	△521	3,054
売却可能金融資産に係る組替調整		9	△146
在外営業活動体の換算差額：			
為替換算差額に係る損失		△932	△294
為替換算差額に係る組替調整額		50	—
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額		△3	7
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額		121	△711
その他の包括利益合計額		△1,276	1,910
四半期包括利益		1,824	10,827
帰属：			
当社の株主		1,387	10,743
非支配持分		437	84

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	注記	その他の包括利益累計額					合計	非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産				確定給付制度の再測定
2016年1月1日残高		12,596	18,983	△19,204	240	6,917	△1,789	17,743	△210	17,533
四半期包括利益 (△は損失)										
四半期純利益		—	—	2,559	—	—	—	2,559	307	2,866
その他の包括利益		—	—	—	△1,480	△312	—	△1,792	37	△1,755
四半期包括利益 (△は損失)		—	—	2,559	△1,480	△312	—	767	344	1,111
株式報酬	8, 13	—	4,961	—	—	—	—	4,961	—	4,961
新株予約権の失効	8, 13	—	△34	34	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	15	—	—	—	—	—	—	—	92	92
その他		—	—	—	—	—	—	—	0	0
2016年6月30日残高		12,596	23,910	△16,611	△1,240	6,605	△1,789	23,471	226	23,697

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	注記	その他の包括利益累計額					合計	非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産				確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高		77,856	91,208	△12,381	△174	5,649	△1,324	160,834	189	161,023
四半期包括利益										
四半期純利益		—	—	10,273	—	—	—	10,273	276	10,549
その他の包括利益		—	—	—	390	2,684	—	3,074	3	3,077
四半期包括利益		—	—	10,273	390	2,684	—	13,347	279	13,626
株式報酬	8, 13	—	748	—	—	—	—	748	—	748
新株予約権の失効	8, 13	—	△8	8	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	8, 13	2,063	△619	—	—	—	—	1,444	—	1,444
非支配持分の取得	8, 16	—	△46	—	2	—	—	△44	15	△29
子会社の取得	16	—	—	—	—	—	—	—	380	380
2017年6月30日残高		79,919	91,283	△2,100	218	8,333	△1,324	176,329	863	177,192

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	10,688	16,961
継続事業に係る税引前四半期利益		
非継続事業に係る税引前四半期損失	10 △2,558	△11
税引前四半期利益	8,130	16,950
調整項目：		
減価償却費及び償却費	2,234	3,017
財務収益	△40	△67
財務費用	40	14
株式報酬費用	8,13 4,961	748
子会社又は事業の支配喪失による利益	9 △1,752	△10,444
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	12 742	△371
固定資産除売却損益	△2,348	—
売却可能金融資産減損損失	7 273	8
売却可能金融資産処分利益	7 —	△697
持分法による投資損失	144	2,443
為替差損益	1,577	△201
増減額：		
売掛金及びその他の短期債権	4,232	△3,194
たな卸資産	379	△1,556
買掛金及びその他の未払金	△4,530	1,259
未払費用	△681	△994
繰延収益	1,093	△312
前受金	24	1,170
引当金	138	204
退職給付に係る負債	54	792
その他の流動資産	△516	△860
その他の流動負債	1,277	△635
その他	42	△367
小計	15,473	6,907
利息の受取額	40	75
利息の支払額	△37	△13
法人所得税の支払額	△3,613	△6,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,863	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△371	△200
定期預金の払戻による収入	227	—
資本性投資の取得による支出	12 △380	△2,310
資本性投資の売却による収入	—	1,507
負債性投資の取得による支出	—	△1,389
負債性投資の償還による収入	—	1,028
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,783	△5,793
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,054	96
関連会社に対する投資の取得による支出	17 △48	△1,578
敷金の差入による支出	△1,016	△46
敷金の回収による収入	81	1,155
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出	△590	△240
日本の資金決済法に基づく預託金の返還による収入	—	3,325
サブリース契約に基づく敷金の返還による支出	△8	—
貸付けによる支出	—	△2,077
子会社又は事業の取得による支出	△423	△1,750
子会社の支配喪失又は事業の譲渡による減少額	△485	△581
その他	△20	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△8,810

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入又は支出（純額）		△434	△2,037
社債の償還による支出		△248	—
株式発行費用の支出	8	—	△10
新株予約権の行使による収入	8	—	1,454
非支配持分株主からの子会社株式追加取得による支出	16	—	△29
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△683	△623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			
現金及び現金同等物の期首残高		10,418	△9,252
現金及び現金同等物の期首残高		33,652	134,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,021	66
現金及び現金同等物の四半期末残高		43,049	125,512

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

LINE株式会社(以下「当社」という。 )は、オンライン・ゲームのサービスを提供することを目的に、ハンゲームジャパン株式会社として、日本の会社法に基づき、2000年9月に日本で設立しております。当社は2003年8月に社名をNHN Japan株式会社に変更し、2013年4月にLINE株式会社に変更しております。当社は韓国に所在するNAVER Corporation (旧社名 NHN Corporation、以下「NAVER」という。 )の子会社であります。また、NAVERは当社及び子会社(以下「当社グループ」という。 )の最終的な親会社であります。当社の本社所在地は日本の東京都新宿区新宿四丁目1番6号であります。

当社は、ニューヨーク証券取引所に普通株式を原株とする米国預託株式を、東京証券取引所に普通株式を上場しております。

当社グループは、主として、クロス・プラットフォーム・メッセージャー・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツの販売、並びに広告サービスを提供しております。コミュニケーション及びコンテンツの販売は主にLINEのプラットフォームを通じて、広告サービスはLINE広告、livedoor blog及びNAVERまとめを通じて提供しております。

### 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても百万円単位で表示しております。

この要約四半期連結財務諸表は連結財務諸表で要求されている情報の全てを含んではいないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に代表取締役社長 出澤剛及び取締役CFO 黄仁竣によって承認を受けております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当します。

当要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は報告期間末日における資産及び負債、報告期間における収益及び費用、並びに偶発負債の開示に影響を及ぼす見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重要な見積り及び仮定は、定期的に経営者によって見直されております。見積り及び仮定の変更による影響は、変更のあった期間、又は変更のあった期間及び将来の期間にわたり認識しております。

2016年2月12日において、当社の取締役会はMixRadioサービス(以下「MixRadio」という。 )事業の終了を決議しております。MixRadio事業はその実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業としております。

当社グループ内の債権債務及び取引金額は連結手続きにて相殺消去しております。

### 3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。国際会計基準審議会によって発行された、2017年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改訂基準が、当社グループの前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

公表されているが未発効の基準

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表しております。IFRS第15号では、5つのステップから構成される収益認識モデルが定められており、一部の例外を除いて、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用されます。当社グループは、コミュニケーション及びコンテンツの販売並びに広告サービスに関連する売上収益を取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループは、これらの取引が契約期間にわたり充足され、これらの取引が完全に充足するまでの進捗度を測定するために現在使用されている方法の多くは、IFRS第15号の下で、これらの取引から生じる履行義務が契約期間にわたり充足され、完全に充足されるまでの進捗度を測定する方法として、引き続き妥当であると暫定的に評価しております。また、IFRS第15号では、契約で識別されている各履行義務への取引価格の配分は、その独立販売価格に基づいて行われます。当社グループは、現在、主として、各履行義務への取引価格の配分、顧客の未行使の権利、契約コストの取り扱いについて検討しており、詳細な検討が完了するまでIFRS第15号の適用による影響を合理的に見積ることは困難であると考えております。その結果、上記の暫定的な評価は変更される可能性があります。当社グループは、IFRS第15号の適用による影響の検討を当連結会計年度中に完了させる予定であります。当社グループは、IFRS第15号を早期適用しないことを決定しており、適用時に完全遡及する方法を選択する予定であります。

発行されたが未だ有効となっていない基準書、解釈指針及び改訂基準で、当社グループが早期適用しているものはございません。

### 4. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

報告セグメントの概要

当社グループは、以下のとおり、単一の報告セグメントを有しております。

LINEビジネス・ポータル事業

当社グループは主に、クロス・プラットフォーム・メッセージャー・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツ並びに広告サービスの提供を行っております。コミュニケーション及びコンテンツは主に様々なコミュニケーション手段及びコンテンツをユーザーに提供しております。コミュニケーションには主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAME、LINE プレイが含まれます。また、その他としてLINEフレンズサービスなどがあります。広告サービスはLINE広告、livedoor blog、NAVERまとめを通じて提供しております。LINE広告にはLINE公式アカウント、LINEスポンサード・スタンプ及びLINEポイント、タイムライン面やLINE NEWS面に掲載されるパフォーマンス型広告などがあります。



## 5. 有形固定資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に当社グループが取得した有形固定資産はそれぞれ2,988百万円、6,302百万円であります。前第2四半期連結累計期間は主に、LINEビジネス・ポータル事業に関連して購入した当社グループのサーバ設備で1,064百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間は主に、本社の移転に伴い取得した備品等が2,736百万円、資産除去債務の認識に対応するものが1,493百万円であります。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の取得に係る契約上のコミットメントはそれぞれ1,464百万円及び930百万円であります。

## 6. 法人所得税

期中報告期間における当社グループの税金は、当社グループの期中報告期間に生じた事項を調整した見積年次実効税率を使用して見積計上しております。当社グループは、各四半期において、見積年次実効税率の見直しを行い、見積年次実効税率を変更した場合には当該四半期に累積的な修正を行っております。

前第2四半期連結累計期間における実効税率は57.6%であり、2015年度の日本における法定実効税率35.6%と異なっております。実効税率が57.6%となる主な要因として、非居住者である従業員や役員に付与されたストック・オプションに係る費用などの税務上損金算入できない株式報酬費用の計上、及び一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における実効税率は37.8%であり、前連結会計年度の日本における法定実効税率33.1%と異なっております。実効税率が37.8%となる主な要因として、一部の子会社及び持分法適用会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における実効税率は、37.8%であるのに対し、前第2四半期連結累計期間における実効税率は57.6%でありました。当該変動は、主に当連結会計年度における見積年間税引前利益の増加、及び当連結会計年度において発生する税務上損金算入できない株式報酬費用の年間見積額の減少によって、当第2四半期連結累計期間の継続事業に係る税引前四半期利益に対する税金費用の割合が、前第2四半期連結累計期間の継続事業に係る税引前四半期利益に対する税金費用の割合よりも減少していることによるものであります。なお、当該税務上損金算入できない株式報酬費用の年間見積額の減少は、主に過年度に付与されたストック・オプションが当第1四半期連結累計期間において費用処理が完了したことによるものであります。

## 7. 金融資産及び金融負債

要約四半期連結財政状態計算書の科目ごと及びIAS第39号金融商品-認識と測定で定義されたカテゴリーごとの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点の現金及び現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品のうち、短期又は変動金利という性質を有するため公正価値が帳簿価額と近似しているものについては、当該公正価値を開示しておりません。なお、公正価値で測定された金融商品の公正価値の詳細は、注記12. 公正価値測定に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
売掛金及びその他の短期債権				
貸付金及び債権	28,167		31,418	
その他の金融資産（流動）				
貸付金及び債権				
定期預金	764		961	
短期貸付金	2		2,052	
社債及びその他の負債性金融商品	4,012		3,859	
売却可能金融資産	1,000	1,000	1,000	1,000
敷金	1,170		44	
その他	4		—	
合計	6,952		7,916	
その他の金融資産（非流動）				
満期保有投資 <sup>(1)</sup>	280	294	280	292
貸付金及び債権				
定期預金	10,000	10,000	10,000	10,000
社債及びその他の負債性金融商品	2,632	2,632	3,160	3,142
保証金 <sup>(1)</sup>	3,447		393	
敷金	4,858	4,739	4,852	4,729
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
優先株式の転換権及び償還権	325	325	793	793
売却可能金融資産 <sup>(2)</sup>	14,141	14,141	19,331	19,331
その他	32		72	
合計	35,715		38,881	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
買掛金及びその他の未払金				
償却原価で測定される金融負債	21,532		22,317	
その他の金融負債（流動）				
償却原価で測定される金融負債				
預り金	2,572		4,366	
短期借入金 <sup>(3)</sup>	21,925		19,955	
その他	—		6	
合計	24,497		24,327	
その他の金融負債（非流動）				
償却原価で測定される金融負債				
サブリース契約に基づく預り敷金	—	—	15	15
その他	—		43	
合計	—		58	

- (1) 資金決済法により、ユーザーから前払いを受ける事業を行う非金融業の企業は、直近の3月末及び9月末を基準日とした、ユーザーが購入した未使用の仮想通貨残高の2分の1以上の金額を金銭もしくは国債で法務局に供託するか、金融機関と保証契約を締結することが要求されております。仮に追加の供託をした場合には、当該拠出は保証金として計上されることとなり、金融機関との信用保証契約により対応した場合には、当該金額に契約上の保証料率を乗じた額が保証料として発生いたします。資金決済法に基づき、当社グループは前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ3,445百万円、345百万円を供託しております。当社グループは供託した国債を満期まで保有することを意図しており、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ280百万円、280百万円を計上しております。また、当社グループは、資金決済法に準拠するため、銀行との間に前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ10,100百万円、12,500百万円の信用保証契約を締結しております。当該保証契約に係る加重平均保証料率は、それぞれ0.1%、0.1%であります。
- (2) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、売却可能金融資産に係る減損損失としてそれぞれ273百万円、8百万円を認識しております。また、当第2四半期連結累計期間において、売却可能金融資産に係る売却益として697百万円を認識しております。
- (3) 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における短期借入金の加重平均利率は、それぞれ0.1%、0.1%であります。

## 8. 資本金及び資本剰余金

### (1) 発行済株式

当第2四半期連結累計期間の発行済株式の変動状況は以下のとおりであります。

	発行済株式数 (無額面株式) (単位：株) 普通株式	資本金 (単位：百万円)
2017年1月1日残高	217,775,500	77,856
新株予約権の行使 <sup>(1)</sup>	1,631,500	2,063
2017年6月30日残高	219,407,000	79,919

<sup>(1)</sup>詳細は注記13. 株式報酬に記載しております。

### (2) 資本剰余金

前第2四半期連結累計期間の資本剰余金の変動は以下のとおりであります。

	株式報酬 <sup>(1)</sup>	共通支配下の 企業結合	その他 <sup>(2)</sup>	資本剰余金合計 (単位：百万円)
2016年1月1日残高	15,023	294	3,666	18,983
株式報酬	4,961	—	—	4,961
新株予約権の失効	△34	—	—	△34
2016年6月30日残高	19,950	294	3,666	23,910

当第2四半期連結累計期間の資本剰余金の変動は以下のとおりであります。

	株式報酬 <sup>(1)</sup>	共通支配下の 企業結合	その他 <sup>(2)</sup>	資本剰余金合計 (単位：百万円)
2017年1月1日残高	21,935	294	68,979	91,208
株式報酬	748	—	—	748
新株予約権の行使	△3,084	—	2,475	△609
新株予約権の失効	△8	—	—	△8
株式発行費用 <sup>(3)</sup>	—	—	△10	△10
非支配持分の取得	—	—	△46	△46
2017年6月30日残高	19,591	294	71,398	91,283

<sup>(1)</sup>詳細は注記13. 株式報酬に記載しております。

<sup>(2)</sup>その他は主に、日本の会社法上の資本準備金であります。

<sup>(3)</sup>普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、税効果控除後の額を資本の減少として会計処理しております。

## 9. キャッシュ・フロー補足情報

### Snow Corporationに対するカメラアプリケーション事業の譲渡

当社グループは、2017年5月1日に関連会社であるSnow CorporationにLINE Plus Corporationの一部であったカメラアプリケーション事業を譲渡しております。譲渡したカメラアプリケーション事業にはB612、LINE Camera、Foodie、Looks等のサービスが含まれております。

当該譲渡の対価として、Snow Corporationの新規発行株式208,455株を受領しております。当該株式数は、譲渡したカメラアプリケーション事業の公正価値と譲渡する現金及び現金同等物の価額の合計額に対するSnow Corporationの企業価値の比率に基づき決定しております。Snow Corporation株式の追加取得により、当社グループの持分は25.0%から48.6%に増加しており、引き続き持分法を適用して会計処理しております。また、これに伴いNAVERの持分は75.0%から51.4%に減少しております。

譲渡対価として受領した株式は公正価値により測定した額で認識しております。当該公正価値はディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定したカメラアプリケーション事業の公正価値に基づき測定しております。なお、Snow Corporationに譲渡したカメラアプリケーション事業の資産及び負債、並びに譲渡対価及び譲渡益は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
流動資産	603
現金及び現金同等物	581
その他の流動資産	22
非流動資産	71
流動負債	△133
非流動負債	△334
合計	207
事業譲渡対価	10,651
事業譲渡益 <sup>(*)</sup>	10,444

(\*) 事業譲渡益は要約四半期連結損益計算書のその他の営業収益に含まれております。

10. 非継続事業

当社グループは2015年3月16日にMixRadio事業を取得しましたが、その後、戦略的意思決定により、当社グループのコア事業であるLINEビジネス・ポータル事業に集中することとしました。その結果、2016年2月12日に、当社の取締役会はMixRadio事業の終了を決議しております。MixRadio事業は、その実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業としております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における経営成績の要約は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	444	—
その他の営業収益	—	—
費用 <sup>(1)</sup>	△3,002	△11
非継続事業に係る税引前損失	△2,558	△11
清算に伴う税金収益 <sup>(2)</sup>	892	4
非継続事業に係る損失（当社の株主に帰属）	△1,666	△7

- (1) 前第2四半期連結累計期間において、2016年3月21日におけるMixRadioの清算に関連し、1,171百万円の退職金やオフィスの解約による費用126百万円などのリストラコスト等が発生しております。
- (2) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における税金収益はMixRadioにおいて生じた損失により、当社グループの持分から発生した将来減算一時差異に対応する税効果であります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における非継続事業に係るキャッシュ・フローの要約は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,309	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
キャッシュ・フロー（純額）	△4,311	△102

## 11. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に使用した四半期純利益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	(単位：百万円、株式数を除く)	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る四半期純利益	4,225	10,280
当社の株主に帰属する非継続事業に係る四半期純損失	△1,666	△7
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に用いた四半期純利益合計	2,559	10,273
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式及びA種種類株式数 <sup>(1)</sup>	174,992,000	218,812,544
希薄化効果:		
ストック・オプション	20,391,874	18,294,536
希薄化効果調整後の加重平均普通株式及びA種種類株式数 <sup>(1)</sup>	195,383,874	237,107,080

	(単位：百万円、株式数を除く)	
	前第2四半期 連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る四半期純利益	2,708	8,840
当社の株主に帰属する非継続事業に係る四半期純損失	△26	△4
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に用いた四半期純利益合計	2,682	8,836
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式	174,992,000	219,210,842
希薄化効果:		
ストック・オプション	20,501,455	18,025,794
希薄化効果調整後の加重平均普通株式	195,493,455	237,236,636

<sup>(1)</sup> 2015年6月15日付の定款の変更と同時に当社は普通株式とA種種類株式からなる種類株式制度を導入し、この変更によりすべての発行済株式をA種種類株式に変更しました。従って、前第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式及びA種種類株式数、及び希薄化効果調整後の加重平均普通株式及びA種種類株式数にはA種種類株式が含まれております。また、2016年3月31日付の定款変更と同時に、当社はA種種類株式の定めを廃止し、すべての発行済A種種類株式を普通株式に変更しました。

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。

前第2四半期連結累計期間における普通株式25,514,500株相当のオプションは、前第2四半期連結累計期間末の希薄化後1株当たり利益の算定において、希薄化効果を有するものとして取り扱っております。

当第2四半期連結累計期間末における普通株式21,274,000株相当のオプションは、当第2四半期連結累計期間末の希薄化後1株当たり利益の算定において、希薄化効果を有するものとして取り扱っております。

なお、当社は、2017年7月18日を割当日として当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に對して23,860個のストック・オプションを割り当てております。当該ストック・オプションが行使された場合、2,386,000株の普通株式が新規に発行されることとなります。

また、当社は、2017年7月18日において、株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当により1,007,810株の普通株式を新規に発行しております。詳細は注記19. 後発事象に記載しております。

## 12. 公正価値測定

### (1) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書上の公正価値で測定される金融商品について公正価値ヒエラルキーのレベルを以下のインプットに基づき分類しております。

- レベル1インプット：活発な市場における同一資産又は負債の相場価格に基づくインプット
- レベル2インプット：活発な市場における類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の相場価格、観察可能な相場価格以外のインプット及び相関または他の手段によって主に観察可能な市場データから算出されるか、又は裏付けられるインプット
- レベル3インプット：1つ以上の重要なインプット又はバリュードライバーが観察不能である評価技法に由来したインプット。なお、当該評価技法は、市場参加者が価格の形成に使用するであろう、報告企業自身の仮定を反映したものであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル別の振替は、報告期間の期首に起こったものとみなして認識しております。

### (2) 公正価値ヒエラルキー別の公正価値測定

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年12月31日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
優先株式の転換権及び償還権	—	—	325	325
売却可能金融資産				
上場企業への資本性投資	2,346	—	—	2,346
非公開企業への資本性投資及びその他の金融商品	—	—	12,795	12,795
合計	2,346	—	13,120	15,466

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
優先株式の転換権及び償還権	—	—	793	793
売却可能金融資産				
上場企業への資本性投資	2,006	—	—	2,006
非公開企業への資本性投資及びその他の金融商品	—	—	18,325	18,325
合計	2,006	—	19,118	21,124

当第2四半期連結累計期間において、次の(3)で記載しているレベル1からレベル3への振替を除いて、レベル1、レベル2及びレベル3の間での振替はありません。



## (3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	
	非公開企業への 資本性投資	優先株式の転換権 及び償還権	非公開企業への 資本性投資及びその 他の金融商品	優先株式の転換権 及び償還権
1月1日の公正価値	13,648	871	12,795	325
第2四半期連結累計期間にお ける利得(△は損失)合計:				
純損益に計上 <sup>(1)</sup>	△9	△742	284	371
その他の包括利益に計上 (2)	△1,330	—	2,966	—
包括利益(△は損失)	△1,339	△742	3,250	371
購入	380	—	2,220	90
処分	—	—	△449	—
出資の戻し	—	—	△1	—
レベル3への振替 <sup>(3)</sup>	—	—	326	—
為替換算調整	△1,536	△73	184	7
6月30日の公正価値	11,153	56	18,325	793

(1) 当該金額は、当社グループの要約四半期連結損益計算書におけるその他の営業外収益又はその他の営業外費用に含まれております。

(2) 当該金額は、当社グループの要約四半期連結包括利益計算書における売却可能金融資産の再測定に含まれております。

(3) 当社グループによる資本性証券の取得後に当該証券の発行企業が米国証券取引所にて上場廃止となったため、当第2四半期連結累計期間において当該証券をレベル1からレベル3へと振り替えております。

## (4) 評価技法及びインプット

要約四半期財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する資産

## 優先株式の転換権及び償還権

優先株式の転換権及び償還権は組込デリバティブであります。当該転換権及び償還権は基礎となる優先株式から分離し、二項モデルにより公正価値で測定しております。優先株式の転換権及び償還権の公正価値を測定する際に用いた評価技法及び重大な観察不能なインプットに関する定量的情報は、以下のとおりであります。

評価技法	重大な 観察不能なインプット	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
二項モデル	比較可能な上場類似企業の平均 ヒストリカルボラティリティー	13.6% - 39.6%	36.6% - 46.2%
	割引率	1.6%	1.9% - 2.5%

比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティーの重大な増大(減少)は優先株式の転換権及び償還権の公正価値を上昇(下落)させることとなります。一方、割引率の重大な増大(減少)は優先株式の転換権及び償還権の公正価値を下落(上昇)させることとなります。

非公開企業への資本性投資及びその他の金融商品

レベル3に分類される売却可能金融資産は、主として、非公開企業への投資ファンド及び非上場株式で構成されております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、非公開企業への投資ファンドは直近の利用可能な純資産価値に基づく公正価値で測定しております。

非上場株式は直近の取引価格、又はその他のマーケット・アプローチ及びオプション・プライシングモデル、又はディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いた公正価値で測定しております。特定の非上場株式の公正価値を測定する際に用いた評価技法及び重大な観察不能なインプットに関する定量的情報は、以下のとおりであります。

評価技法	重大な 観察不能なインプット	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
マーケット・アプローチ	EBITDA倍率	10.4	19.9
類似会社の市場価格	収益倍率	1.7 - 3.6	3.2 - 3.8
	流動性の欠如による割引	30%	30%
オプション・プライシング モデル	比較可能な上場類似企業の平均 ヒストリカルボラティリティー	39.6% - 78.9%	46.2% - 76.8%
	割引率	△0.1% - 1.6%	△0.1% - 2.5%
ディスカウント・キャッシュ ・フロー法	割引率	16.8%	14.1%

EBITDA倍率及び収益倍率の重大な増大（減少）は、非上場株式の公正価値を上昇（下落）させることとなります。一方、流動性の欠如による割引、比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティー及び割引率の重大な増大（減少）は、非上場株式の公正価値を下落（上昇）させることとなります。

レベル3に分類される金融資産の評価技法及び評価結果については、外部専門家によるものも含め、当社グループのマネジメントが査閲・承認しております。

### 13. 株式報酬

当社グループは、役員及び従業員に対するストック・オプション・インセンティブ・プランを有しております。ストック・オプション1個に対し、定められた期間において、当社の普通株式500株を購入する権利があります。なお、当第2四半期連結累計期間に付与されたストック・オプションはありません。

ストック・オプションの公正価値は、一般的にストック・オプションの価値評価モデルとして受け入れられている、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しております。ストック・オプションは付与日から2年経過した時点で権利確定し、権利行使期間は権利確定日から8年間であります。ストック・オプションの権利確定条件は付与日から権利確定日まで、権利行使条件は付与日から権利行使時まで、ストック・オプションを付与された者が継続して当社グループの役員又は従業員であることを要しますが、取締役会で承認された場合にはこの限りではありません。

#### (1) 当第2四半期連結累計期間における変動

当該期間における発行済ストック・オプション数(株式数換算)の変動状況及び加重平均行使価格は以下のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	
		普通新株予約権	
		株式数(株)	加重平均行使価額(円)
1月1日	発行済残高	22,911,500	653
期中	付与	—	—
期中	失効	△6,000	1,320
期中	行使 <sup>(1)</sup>	△1,631,500	891
期中	行使期限到来	—	—
6月30日	発行済残高	21,274,000	635
6月30日	行使可能残高	21,274,000	635

<sup>(1)</sup> 上記オプションの行使日現在の加重平均株価は3,777円であります。

当第2四半期連結会計期間末における未行使のストック・オプションの行使価格は344円から1,320円であり、加重平均残存契約年数は、6.1年であります。

(2) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において認識した株式報酬費用は、それぞれ4,961百万円、748百万円であります。

14. 関連当事者取引

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における関連当事者取引の総額並びに前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の関連当事者との残高は以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間における取引総額及び前連結会計年度末残高

関係	名称	取引	取引金額	(単位：百万円)
				債権(△は債務)残高 <sup>(3)</sup>
親会社	NAVER	広告サービス <sup>(1)</sup>	126	67
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. <sup>(2)</sup>	営業費用	3,606	△902

- (1) LINE Plus CorporationとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEのプラットフォームを経由した広告サービス、LINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。前第2四半期連結累計期間において、当社グループがNAVERに提供した広告サービスに関連して126百万円の売上収益が発生しております。
- (2) 当該兄弟会社は当社グループにITインフラサービス及び関連する開発サービスを提供しております。
- (3) 債権及び債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

(2) 当第2四半期連結累計期間における取引総額及び当第2四半期連結会計期間末残高

関係	名称	取引	取引金額	(単位：百万円)
				債権(△は債務)残高 <sup>(3)</sup>
親会社	NAVER	広告サービス <sup>(1)</sup>	263	119
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. <sup>(2)</sup>	営業費用	4,198	△900
関連会社	Snow Corporation	カメラアプリケーション事業の譲渡 <sup>(4)</sup>	10,651	—

- (1) LINE Plus CorporationとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEのプラットフォームを経由した広告サービス、LINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。当第2四半期連結累計期間において、当社グループがNAVERに提供した広告サービスに関連して263百万円の売上収益が発生しております。
- (2) 当該兄弟会社は当社グループにITインフラサービス及び関連する開発サービスを提供しております。
- (3) 債権及び債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。
- (4) LINE Plus Corporationは2017年5月にカメラアプリケーション事業をSnow Corporationに譲渡しております。譲渡の対価は全てSnow Corporationの普通株式208,455株で支払われており、取引金額は引き受けた株式の取引日における公正価値を示しております。詳細は注記9. キャッシュ・フロー補足情報に記載しております。

(3) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主要な経営陣の総報酬額

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
給与(賞与含む)	203	431
株式報酬 <sup>(1)</sup>	2,857	476
合計	3,060	907

- (1) 詳細は注記13. 株式報酬に記載しております。  
主要な経営陣は当社の取締役と監査役であります。

15. 企業結合

前連結会計年度

M. T. Burnの取得

当社グループは2016年2月29日に日本に所在し非上場会社であるM. T. Burn株式会社（以下「M. T. Burn」という。）の議決権付株式の50.5%を取得し、これによりM. T. Burnは当社グループの子会社となりました。M. T. Burnはスマートフォン向けネイティブ広告プラットフォーム「Hike（ハイク）」の開発・提供をしております。当社グループは、M. T. Burnが持つ、広告表示関連の技術力及びノウハウを取得することを目的にM. T. Burnを取得しております。本取得は2016年2月29日に行われ、当社グループが取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の評価は前第2四半期に完了しております。

取得した資産及び引き受けた負債

IFRSに従った限定的な例外を除き、取得日時点におけるM. T. Burnの識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円) 取得時の 公正価値
資産	
現金及び現金同等物	87
売掛金(純額)	83
顧客関係	401
ソフトウェア	26
繰延税金資産	88
その他	1
	686
負債	
買掛金及びその他の未払金	78
その他の金融負債(流動)	50
その他の金融負債(非流動)	210
繰延税金負債	149
その他	13
	500
識別可能な純資産の公正価値合計	186
非支配持分のれん	△92
移転した対価の合計	510

移転した対価はすべて現金を対価としております。売掛金の公正価値は83百万円であります。売掛金の契約上の総額と取得原価の配分の一部として決定された公正価値との間で重要な差異はありません。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

416百万円のものれんは、取得から生じると予想されるシナジーの価値を表しており、全額をLINEビジネス・ポータル事業へ配分しております。また、認識したものれんは税務上損金算入が見込まれるものではありません。

取得日以降、M. T. Burnは、前第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益を252百万円増加させ、継続事業に係る税引前四半期利益を146百万円減少させております。仮に、企業結合が2016年1月1日に行われていた場合、前第2四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は67,447百万円、継続事業に係る税引前四半期利益は10,678百万円となります。なお当該注記は監査証明を受けておりません。

取得関連コスト5百万円は費用として処理しており、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においてその他の営業費用に含まれております。

(単位：百万円)

取得におけるキャッシュ・フローの分析	
取得に関連して移転した対価の合計	△510
子会社とともに取得した正味現金	87
取得における正味キャッシュ・フロー(投資活動による キャッシュ・フロー)	<u>△423</u>

#### 当連結会計年度

当第2四半期連結累計期間における重要な企業結合はありません。

## 16. 主要な子会社

### 子会社情報

当第2四半期連結累計期間における、新規連結の子会社及び持分比率が変動した子会社の状況は以下のとおりであります。

社名	主な事業活動	所在国	持分比率	
			前連結 会計年度 (2016年 12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年 6月30日)
LINE Friends America, LLC <sup>(1)</sup>	キャラクターグ ズに係る事業	米国	—	100.0%
LINE Friends (Shanghai) Commercial Trade Co., Ltd. <sup>(2)</sup>	キャラクターグ ズに係る事業	中国	—	100.0%
LINE Vietnam Co., Ltd <sup>(3)</sup>	オンライン広告	ベトナム	95.0%	100.0%
Gatebox株式会社 <sup>(4)</sup>	IoTプログラム技 術の開発	日本	—	51.0%
LINE Digital Technologies India Private Limited <sup>(5)</sup>	モバイル広告サー ビス	インド	100.0%	—
Kiwiple Inc. <sup>(6)</sup>	アプリケーション 開発	韓国	—	100.0%
LINE Games Corporation <sup>(7)</sup>	ゲーム開発及び運 営	韓国	—	100.0%

(1) LINE Friends Corporationは2017年2月にLINE Friends America, LLCを設立しております。

(2) LINE Friends Corporationは2017年3月にLINE Friends (Shanghai) Commercial Trade Co., Ltd.を設立しております。

(3) LINE Plus Corporationは2017年3月にLINE Vietnam Co., Ltdの株式を外部の第三者から取得しており、当社グループの持分比率は95.0%から100.0%に増加しております。

(4) 当社は2017年4月にGatebox株式会社(旧社名 株式会社ウインクル 2017年7月社名変更)の株式を取得しており、当社の持分比率は51.0%であります。

(5) LINE Digital Technologies India Private Limitedは2017年5月に清算終了しております。

(6) LINE Plus Corporationは2017年6月にKiwiple Inc.の株式を外部の第三者から取得しており、当社グループの持分比率は100.0%であります。

(7) 当社は2017年6月にLINE Games Corporationを設立しております。

### 当社グループの最終的な親会社

当社グループの最終的な親会社は、韓国に所在し韓国取引所に上場しているNAVERであります。

## 17. 関連会社及び共同支配企業投資

### K-Fund Iへの出資

当社グループ及びNAVERは、2017年1月に、ヨーロッパにおいてインターネット関連のスタートアップ企業に対して共同で投資を行う目的で、K-Fund Iにそれぞれ49.9%、50.0%出資いたしました。当社グループの当第2四半期連結会計期間末における当関連会社に対する投資の帳簿価額は1,366百万円であります。

### Orfeo SoundWorks Corporationへの出資

LINE Friends Corporationは、2017年6月に、Orfeo SoundWorks Corporationの技術を搭載したイヤホンやヘッドセット等を開発及び販売する目的で、Orfeo SoundWorks Corporationに20.7%出資いたしました。当社グループの当第2四半期連結会計期間末における当関連会社に対する投資の帳簿価額は116百万円であります。

### Snow Corporationに対するカメラアプリケーション事業の譲渡

当社グループは、2017年5月に関連会社であるSnow CorporationにLINE Plus Corporationの一部であったカメラアプリケーション事業を譲渡しております。当該譲渡の対価として、Snow Corporationの株式を取得しております。詳細は注記9. キャッシュ・フロー補足情報に記載しております。当社グループの当第2四半期連結会計期間末における当関連会社に対する投資の帳簿価額は13,527百万円であります。

## 18. その他の営業費用

当第2四半期連結累計期間におけるその他の営業費用には、賃料2,767百万円（前年同期は1,472百万円）、商品原価1,695百万円（前年同期は1,522百万円）、消耗品費1,133百万円（前年同期は453百万円）が含まれております。賃料及び消耗品費は、主に本社移転に伴い増加しております。



19. 後発事象

新株予約権（ストック・オプション）の発行

当社は、2017年3月30日開催の株主総会及び2017年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、当社の取締役、執行役員及び子会社取締役に対してストック・オプションとしての新株予約権（LINE株式会社第20回新株予約権、LINE株式会社第21回新株予約権）を、2017年7月18日に付与しております。

新株予約権の名称	LINE株式会社第20回新株予約権	LINE株式会社第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社執行役員9名及び当社完全子会社取締役1名
新株予約権の総数	12,621個	11,239個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 1,262,100株	普通株式 1,123,900株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たりの行使価額4,206円に付与株式数を乗じた額	同左
新株予約権の付与日における公正価値	新株予約権1個当たり154,500円（1株当たり1,545円）	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月18日から2027年7月18日まで	同左

第三者割当増資

2017年6月26日開催の当社取締役会において決議した「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対して普通株式1,007,810株を発行しており、2017年7月18日に払込手続が完了しております。発行価額の総額、増加する資本金の額、増加する資本剰余金の額は以下のとおりです。

発行価額の総額	4,000百万円
増加する資本金の額	2,000百万円
増加する資本剰余金の額	2,000百万円

なお、当該信託銀行が保有する当社の株式は、連結財務諸表では自己株式と同様に資本剰余金のマイナスとして処理する予定です。

株式給付信託（J-ESOP）の導入

当社グループは、株価と連動した従業員へのインセンティブ及び将来における優秀な人材の確保及び長期勤務を目的として、株式給付規程を設けております。

当社グループは、当該株式給付規程に基づき、当社グループの従業員に対して2017年7月18日に839,103株相当のポイントが付与しております。ポイントが付与された従業員が株式給付規程に定める条件を充足した時点で従業員の給付を受ける権利が確定し、信託銀行は、信託銀行が保有する、ポイント数に応じた数の株式又はポイント数に応じた数の株式を市場で売却するなどして得られた現金を従業員に支給することとなります。

2017年7月18日にポイントが付与された当社グループの従業員について、株式給付規程に定める勤務条件は、2018年4月1日から2020年4月1日の間に設定されている各権利確定日まで当社グループの従業員として在籍することとなります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

LINE株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLINE株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、LINE株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【会社名】 LINE株式会社

【英訳名】 LINE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出澤 剛

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役CFO 黄 仁竣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目1番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 出澤 剛及び取締役CFO 黄 仁竣は、当社の第18期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。